

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社イーウェーブ
 コード番号 3732
 (URL http://www.ewave.co.jp)

上場取引所
 本社所在都道府県

大阪証券取引所
 (ヘラクレス市場)
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 取締役（管理部担当）

氏名 滝澤 正盛
 氏名 清水 陽子
 TEL (06) 4705-3901

決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,568	(35.0)	301	(39.7)	297	(51.7)
17年3月期	4,125	—	215	—	196	—

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	186 (69.8)	7,979 89	7,932 80	12.0	10.5	5.3
17年3月期	109 —	4,950 93	4,901 15	11.1	8.6	4.8

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 △1百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 21,878株 17年3月期 20,578株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,291	1,879	57.1	77,722 75
17年3月期	2,401	1,219	50.8	56,532 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 24,030株 17年3月期 21,422株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	293	△221	644	1,248
17年3月期	118	△220	△37	532

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,500	154	92
通期	8,000	410	246

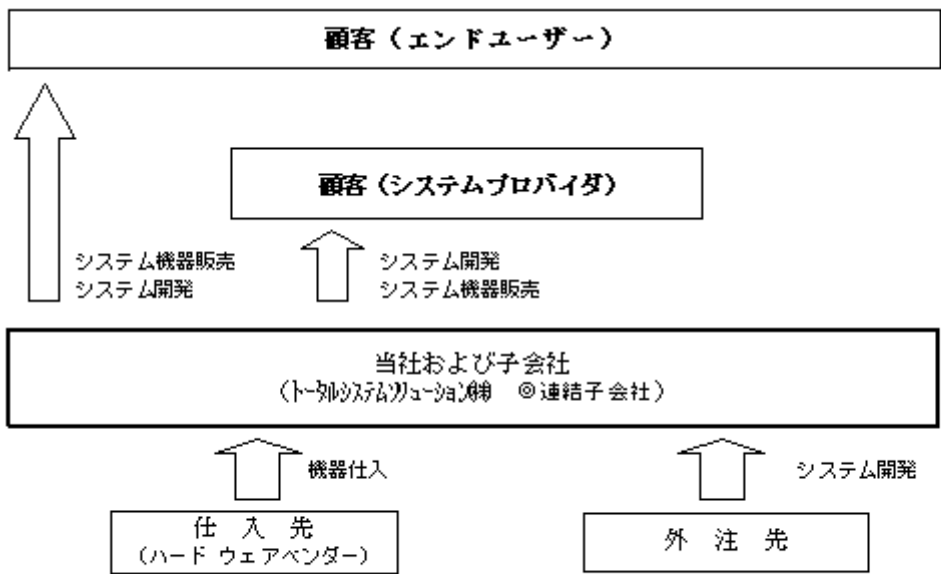
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,237円20銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社イーウェーブと連結子会社1社で構成されます。当社はシステム開発を主な事業とし、連結子会社はシステム機器販売を、それぞれ主な事業としております。

当グループの事業系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「人こそすべてを生み出す源である」を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念として経営を貫いてまいりました。

当社の行動規範には「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、「今より少しでもよくなろうと考える～成長」、「変化していくことが必要であるとする～柔軟」があり、常にお客様にとっての「ベストパートナー」となるべく、不況・競争・変化に強く、利益を上げ続ける組織作りに全力を注いでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益および他のステークホルダーの利益につながると考えております。株式配当につきましては、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向をひとつの指標としてまいります。また内部留保資金につきましては、今後予想される技術・研究開発体制の強化を図るために、有効投資に用いたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)18%以上の継続を重要な経営指標のひとつとしております。

これを達成するために、新技術のソリューション(※1)へのシフトと開発生産性の向上、そして新たな高付加価値サービスを実現する事業構造改革に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は事業戦略として「3core strategies」への経営資源の集中を進めてまいります。現在収益の柱であるシステム開発事業に加え、イーウェア・データセンター(ewDC)や子会社のトータルシステムソリューション(株)(以下「TSS」とする。)を中心としたアウトソーシング(※2)事業の拡大、さらに現在注力中の「RichContext」などの新分野開発事業を、当社の「3つのコア」と位置付けております。

また当連結会計年度には、情報の機密性、完全性および可用性の維持に関わる情報セキュリティマネジメントシステム(※3)の国際的標準規格である「BS7799-2:2002」および国内規格である「ISMS 認証基準(Ver. 2.0)」の認証を本社および全事業所で取得し、顧客からの情報管理に関する高い要求に応えるべく、管理体制を確立いたしました。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、当社が直面する経営課題として引き続き以下の3点をあげ、今後の業績のさらなる向上を目指しております。

①売上(ビジネスボリューム)の拡大

当社は本社を置く大阪を中心に、東京、松本、名古屋、仙台、福岡に各事業所を置き、売上の拡大に努めております。当社の売上規模はまだ小さく、ある程度のボリュームが無ければ後述の「収益性の向上」は見込めないと考えております。ここ2、3年は首都圏を中心に顧客開拓と開発・営業要員の獲得を進めてまいりましたが、今後もM&Aや他企業とのアライアンスといった手法を積極的に進め、売上の拡大を進めてまいります。

②収益性の向上

E J B (※4)や開発ノウハウの再利用、一括受注案件の獲得に努めることで、収益の向上を図ってまいります。また、当社が進める新技術のソリューションやアウトソーシングに特化することにより、プロジェクト管理についても厳格化し、採算悪化や赤字案件をなくす体制を構築してまいります。

③ブランドの構築

当社は上場前からブランドの構築を目標に掲げてまいりました。今後もその施策として「IRの充実」に努めてまいります。また「技術のイーウェーブ」として認知されるよう、今後も新たな技術での事業展開を進めてまいります。

これらの課題をクリアするためにも、顧客密着型の展開をより進めることで、「トータル ソリューションプロバイダ」を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカや中国など好調な諸外国の経済に牽引される形で、輸出関連企業を中心に拡大基調を維持しております。一方、国内においても個人消費がようやく改善し、企業の設備投資についても拡大基調が継続しております。

一方、情報サービス産業におきましては、好調な企業収益に伴って幅広い産業の設備投資意欲が拡大しておりますが、顧客ニーズの高度化と低価格化の要求は継続していることから、収益面においては厳しい環境が続いております。

そのような環境の中、当社グループにおきましては新技術のソリューションの拡大に努めてまいりました。平成17年6月にはアウトソーシング事業推進の一環として「イーウェーブ・データセンター(ewDC)」を設立、10月には(株)トータルインフォメーションエージェンシーとの間で営業権の一部譲受契約を締結、さらには平成18年1月に住商情報システム(株)との間で資本および業務提携を締結いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,568,487千円(前期比35.0%増)、営業利益は301,600千円(前期比39.7%増)となりました。売上高増加に伴い販売費及び一般管理費は増加しましたが、原価低減により売上総利益率が前期比1.0%改善し16.9%となった結果、売上高営業利益率も前期比0.2%改善し5.4%となりました。一方、社員寮の売却による固定資産売却損等の特別損失を計上しましたが、持分法適用会社であったスター・ツアーズ・ジャパンの株式売却益等の特別利益の計上により税金等調整前当期純利益は303,569千円(前期比107,927千円増)、当期純利益は186,585千円(前期比76,704千円増)となりました。各事業区分の概況は次のとおりであります。

I. システム開発

①ERP(※5)ソリューション

前期から注力している中小企業向けERP製品 Business One (注1)を、近畿圏を中心に拡販に取り組みましたが、今期は大きな成果を得ることができませんでした。しかしながら年度後半からは首都圏の動向を探りつつアプローチを図り、一方でSAP Japan とのアライアンス強化や、コンサル認定資格の取得推進など、来期に向けての取り組みを継続しております。

(注1)Business One は、SAP AG の商標または登録商標です。

②Web(※6)ソリューション

当期もWebシステムの受注・開発を積極的に実施いたしました。東京・大阪共に中規模以上の案件に恵まれ、利益に貢献いたしました。(株)トータルインフォメーションエージェンシーの営業権一部譲り受けによる新規顧客の獲得や、住商情報システム(株)との業務提携により、収益率の高い開発案件も獲得することができました。

③CRM(※7)ソリューション

「RichContext」(注2)は首都圏を中心に営業活動を進めてまいりましたが、新ジャンルの商品であることから苦戦を強いられました。しかしながら年度後半は大手顧客からの引き合いも出てくるなど、明るい兆しも出てまいりました。

(注2)RichContext は、当社の登録商標です。

④アウトソーシングソリューション

子会社であるTSSのアウトソーシング事業が新たに加わり、売上に寄与いたしました。6月には長野県松本市にイーウェーブ・データセンター(ewDC)を開設し、ハウジング(※8)

事業と合わせたアウトソーシング事業も本格的に開始いたしました。新たなエンドユーザとの契約も締結するなど、順調に推移いたしました。

⑤その他のソリューション

エンドユーザ向けにネットワーク構築をプロデュースするネットワークソリューション、携帯電話向けアプリケーションの開発を中心に受注・開発を展開するMBS(※9)ソリューションにつきましても、堅調に推移いたしました。

II. システム機器販売

子会社のTSSが主とする機器販売につきましては、PCを中心とするハード販売の価格競争が激しく、利益面で苦戦を強いられました。下期には高収益であるサーバー「i5」(注3)の販売が好調に推移し、システム開発と合わせた販売形態へのシフトなどにも注力した結果、低水準ながら回復の傾向が見えてまいりました。

(注3)i5は、IBM Corporationの商標または登録商標です。

(2) 財政状態

当連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度と比べて、889,976千円増加し、3,291,141千円となりました。たな卸資産の減少があったものの第三者割当増資による現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の増加により流動資産は736,229千円の増加となりました。事業用システム及び社内基幹システム等のソフトウェアの増加と営業譲受による営業権の増加で固定資産は153,746千円増加いたしました。一方、負債合計は短期借入金及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末と比べて233,918千円増加し、1,411,463千円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて、660,648千円増加して1,879,677千円となりました。当期純利益186,585千円の計上による利益剰余金の増加、第三者割当増資等による資本金及び資本剰余金の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、716,092千円増加し、1,248,932千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益303,569千円の計上に加え、たな卸資産の減少や減価償却費等により、営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは293,127千円(前年同期は118,728千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として松本事業所の移転及びデータセンターの設立に伴う有形固定資産の取得や、事業用システム及び社内基幹システム等のソフトウェア等の無形固定資産の取得に伴う支出により、投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは221,763千円(前年同期は220,787千円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として短期借入金の増加や株式の発行による収入により、財務活動の結果得られたによるキャッシュ・フローは644,727千円(前年同期は37,552千円の減少)となりました。

(4) 次期の見通し

国内経済は原油価格の高止まりや、長期金利の上昇、円高傾向等のリスク要因を抱えつつも、引き続き堅調に推移すると思われ、企業の情報化投資についても拡大継続が見込まれます。しかしながら当社グループを取巻く環境は依然として厳しく、顧客ニーズの高度化と低価格化により、次期連結業績につきましても楽観視できない状況が続くと思われまます。

以上の見通しから、連結通期の業績といたしましては、売上高8,000百万円、経常利益410百万円、当期純利益246百万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

1. 経営成績の変動について

①納入および検収の遅延等による業績への影響について

顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められます。しかしながら、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅れた場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理をより徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基あることから、検収時期が遅れた場合には、業績に影響を与えることとなります。特に、システム開発においては、顧客の決算期にあわせて検収が年度末の3月に集中する傾向にあり、納入および検収の遅延が発生した場合には、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

②収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社においては、システム開発の技術向上、蓄積および将来の受注拡大を目的として、新技術を伴ったプロジェクトの受注を行う場合があります。個々のプロジェクトについては、収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、新技術習得や必要とされる機能を実現するために予定外のコストが発生する等により、採算が悪化する可能性があります。また、当社では作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し売上計上時の利益確保に努めておりますが、当初収益性が高いと見込まれたプロジェクトであっても、外部環境の変化等の要因によって、当該案件の収益性が低下し期間損益を悪化させる可能性があります。

③上半期と下半期の業績について

当社グループのシステム開発に係る売上は、納品後顧客の検収により売上として計上されます。システム開発においては、顧客の決算期である9月および3月に納期が集中する傾向にあり、特に年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、当社の業績は下半期に偏る傾向にあります。

2. 人材の確保および育成について

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保ならびに育成が重要であると考えており、これまで積極的に新卒・中途採用や同業他社との合併等により人材確保を進めてまいりました。しかしながら、当社の属するシステム開発業界においては、専門的知識、技術および資格等を有する人材に対する需要は高く、当社において必要な人材の確保が計画どおりすすまない、あるいは人材確保のために想定以上のコストを生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合、業績等に及ぼす可能性があります。

3. セキュリティ管理について

当社グループは、顧客の要望に応じて様々なシステムを構築する過程において、各種の顧客

情報を取扱っております。当社では今期、情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS 認証基準(Ver. 2.0)」の認証を本社および全事業所で取得いたしました。当社では、情報管理の重要性を十分に認識し、情報セキュリティの強化、情報管理体制の整備に努めておりますが、今後何らかの事情により、顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(用語説明)

(※1) ソリューション

情報技術をベースとして、新しいビジネスモデルやシステム構築コンセプトなどを包括的に提供すること。

(※2) アウトソーシング

一般的には企業活動で必要となる機能の一部を企業の外部で実現することを指すが、ここでは企業が持つ情報システム部門の業務をシステムごと外部委託することを意味する。メリットとしては、情報システムは技術革新のスピードが速く専門性が要求され、社内でそのスキルを求めるのが難しくなっていること、また情報システムは経営への影響度合いが大きくなっているため、企業が片手間で行うには重過ぎることも指摘されている。

(※3) 情報セキュリティマネジメントシステム

企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。コンピュータシステムのセキュリティ対策だけでなく、情報を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに

基づいた具体的な計画、計画の実施・運用、一定期間ごとの方針・計画の見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のことを指す。

(※4) E J B

Enterprise Java Beans の略。J a v a 言語でプログラム部品を作成し、それらをつなぎ合わせてアプリケーションソフトを構築するための JavaBeans 仕様に、ネットワーク分散型ビジネスアプリケーションサーバ側の処理に必要な機能を追加したもの。J a v a をビジネスアプリケーションで活用する際にサーバ側に必要な機能をまとめた Enterprise Java 仕様の一部で、Webサーバなどに実装されている。

(※5) E R P

Enterprise Resource Planning (経営資源利用計画) の略。企業内全てのリソースを総合的に統括する情報システム論であり、財務会計・人事等の管理業務、在庫管理等の生産業務、物流等の販売業務などの蓄積された情報を統一的にすばやく管理し、企業活動の効率を最大限に高めるためのシステムとソフトウェア。

(※6) W e b (World Wide Web)

インターネットで情報を共有するためのシステムのひとつ。単にW e b とも呼ばれる。WWW (ワールドワイドウェブ) は、インターネット上でさまざまな情報を発信するためのしくみのことであり、文字だけではなく写真や音やビデオなども発信することができる技術。

(※7) C R M

Customer Relationship Management (統合顧客情報管理システム) の略。企業が顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築して、常に個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを効率よく提供するためのコンセプト。

技術の進歩に伴って企業と顧客との接点は多様化してきており、企業内における円滑な情報還流や知識集約化を進める上で、企業内情報管理の一元化のためのCRMシステムが必要とされる。

(※8) ハウジング

顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。「コロケーション(collocation)」サービスとも言う。通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安

価に提供することができる。業者によっては、機器の保守や監視を請け負うところもある。似たようなサービスに「レンタルサーバ」があるが、これは事業者が自社設備内に用意したコンピュータを借りて、複数の顧客で共有するサービスである。ハウジングサービスでは、サーバなどの機器は全て顧客が用意したものを使い、事業者は場所と回線、電源などを提供する。

(※9) MBS

Mobile Business Systems の略。携帯電話、PDAに代表されるユビキタス化を実現するための技術のこと。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		552,595		1,270,942		718,346	
2 受取手形及び売掛金		1,003,806		1,140,185		136,379	
3 たな卸資産		234,626		103,841		△130,785	
4 繰延税金資産		49,974		58,711		8,737	
5 その他		43,042		47,120		4,077	
6 貸倒引当金		△2,975		△3,500		△525	
流動資産合計		1,881,070	78.4	2,617,300	79.5	736,229	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		—		66,034		66,034	
減価償却累計額		—		5,076		5,076	60,958
(2) 土地		61,514		34,395		△27,118	
(3) その他		76,302		52,465		△23,836	
減価償却累計額		46,242		37,234		△9,007	△14,828
有形固定資産合計		91,574	3.8	110,585	3.4	19,010	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		31,856		173,991		142,135	
(2) その他	※1	100,520		38,326		△62,194	
無形固定資産合計		132,376	5.5	212,317	6.5	79,941	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	102,622		156,509		53,887	
(2) 長期貸付金		9,295		1,940		△7,355	
(3) 繰延税金資産		88,827		76,840		△11,987	
(4) その他		103,681		129,262		25,581	
貸倒引当金		△8,283		△13,614		△5,331	
投資その他の資産合計		296,143	12.3	350,937	10.6	54,794	
固定資産合計		520,094	21.6	673,840	20.5	153,746	
資産合計		2,401,164	100.0	3,291,141	100.0	889,976	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		428,419		437,415		8,996	
2 短期借入金		250,000		450,000		200,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金		14,806		3,352		△11,454	
4 未払法人税等		53,649		88,763		35,113	
5 賞与引当金		104,500		109,000		4,500	
6 その他		176,022		152,424		△23,597	
流動負債合計		1,027,396	42.8	1,240,955	37.7	213,558	
II 固定負債							
1 長期借入金		3,352		—		△3,352	
2 退職給付引当金		129,273		150,921		21,647	
3 役員退職慰労引当金		17,523		19,587		2,064	
固定負債合計		150,148	6.2	170,508	5.2	20,359	
負債合計		1,177,545	49.0	1,411,463	42.9	233,918	
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,590	0.2	—	—	△4,590	
(資本の部)							
I 資本金	※3	457,737	19.1	711,337	21.6	253,600	
II 資本剰余金		441,707	18.4	695,307	21.1	253,599	
III 利益剰余金		400,807	16.7	536,548	16.2	135,741	
IV その他有価証券評価差額金		836	0.0	18,543	0.7	17,707	
V 自己株式	※4	△82,060	△3.4	△82,060	△2.5	—	
資本合計		1,219,028	50.8	1,879,677	57.1	660,648	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,401,164	100.0	3,291,141	100.0	889,976	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※1		4,125,514	100.0		5,568,487	100.0		1,442,973	
II 売上原価			3,468,253	84.1		4,626,219	83.1		1,157,965	
売上総利益			657,260	15.9		942,268	16.9		285,007	
III 販売費及び一般管理費			441,319	10.7		640,667	11.5		199,348	
営業利益			215,940	5.2		301,600	5.4		85,659	
IV 営業外収益										
1 受取利息			316			669			352	
2 受取配当金			96			1,180			1,084	
3 受取保険事務手数料			917			830			△87	
4 受取保険金			917			1,869			952	
5 金利スワップ評価益			—			1,133			1,133	
6 その他			407	2,655	0.1	2,550	8,233	0.1	2,142	5,577
V 営業外費用										
1 支払利息			8,136			5,989			△2,146	
2 新株発行費			9,816			4,822			△4,994	
3 持分法による投資損失			1,433			—			△1,433	
4 その他			2,897	22,284	0.5	1,138	11,950	0.2	△1,759	△10,334
経常利益				196,312	4.8		297,883	5.3		101,571
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			20,122			50,019			29,897	
2 貸倒引当金戻入益		1,745	21,867	0.5	—	50,019	0.9	△1,745	28,152	
VII 特別損失										
1 補償金		22,537			—			△22,537		
2 投資有価証券評価損		—			728			728		
3 固定資産除売却損		—	22,537	0.5	43,605	44,334	0.8	43,605	21,797	
税金等調整前 当期純利益			195,642	4.8		303,569	5.4		107,927	
法人税、住民税 及び事業税		91,461			125,127			33,666		
法人税等調整額		△5,699	85,761	2.1	△8,797	116,329	2.1	△3,098	30,567	
少数株主利益			—	—		654	0.0		654	
当期純利益			109,880	2.7		186,585	3.3		76,704	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		199,395		441,707		242,132
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株式の発行	230,912		250,000		19,087	
2	新株予約権等の権利行使 による株式の発行	11,399	242,312	3,599	253,599	△7,799	11,287
III	資本剰余金期末残高		441,707		695,307		253,599
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		339,087		400,807		61,720
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	109,880	109,880	186,585	186,585	76,704	76,704
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	38,160		42,844		4,684	
2	役員賞与	10,000	48,160	8,000	50,844	△2,000	2,684
IV	利益剰余金期末残高		400,807		536,548		135,741

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		195,642	303,569	107,926
2 減価償却費		13,647	66,817	53,170
3 貸倒引当金の増加額または減少額(△)		△1,745	5,857	7,602
4 賞与引当金の増加額または減少額(△)		△3,000	4,500	7,500
5 退職給付引当金の増加額		20,564	21,647	1,082
6 受取利息及び受取配当金		△412	△1,850	△1,437
7 支払利息		8,136	5,989	△2,146
8 新株発行費		9,816	4,822	△4,994
9 持分法による投資損失		1,433	—	△1,433
10 投資有価証券売却益		△20,122	△50,019	△29,897
11 固定資産除売却損		—	43,605	43,605
12 売上債権の増加額		△52,501	△141,718	△89,217
13 たな卸資産の減少額		75,988	130,785	54,796
14 仕入債務の増加額または減少額(△)		△9,376	8,660	18,037
15 役員賞与		△10,000	△8,000	2,000
16 その他		△14,601	△5,188	9,412
小計		213,470	389,478	176,007
17 利息及び配当金の受取額		392	1,815	1,422
18 利息の支払額		△8,547	△5,813	2,734
19 法人税等の支払額		△86,586	△92,352	△5,765
営業活動による キャッシュ・フロー		118,728	293,127	174,399
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△4,203	△25,858	△21,655
2 定期預金の払戻による収入		—	23,604	23,604
3 有形固定資産の取得による支出		△3,787	△99,279	△95,492
4 有形固定資産の売却による収入		—	24,681	24,681
5 営業譲受による支出		—	△30,595	△30,595
6 無形固定資産の取得による支出		△105,570	△118,415	△12,844
7 投資有価証券の取得による支出		△94,695	△112,217	△17,521
8 投資有価証券の売却による収入		77,012	112,410	35,398
9 子会社株式の取得による支出	※2	△96,462	△4,590	△4,590
10 持分法適用会社の株式取得による支出		△4,000	△6,400	△2,400
11 持分法適用会社の株式売却による収入		—	31,200	31,200
12 貸付けによる支出		△7,800	△3,170	4,630
13 貸付金の回収による収入		4,515	6,950	2,435
14 その他		14,204	△20,082	△34,286
投資活動による キャッシュ・フロー		△220,787	△221,763	△975
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 または純減少額(△)		△301,000	200,000	501,000
2 長期借入金の返済による支出		△91,141	△14,806	76,335
3 株式の発行による収入		474,808	502,377	27,569
4 自己株式の取得による支出		△82,060	—	82,060
5 配当金の支払額		△38,160	△42,844	△4,684
財務活動による キャッシュ・フロー		△37,552	644,727	682,280
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△139,611	716,092	855,703
VI 現金及び現金同等物の期首残高		672,451	532,839	△139,611
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	532,839	1,248,932	716,092

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 トータルシステムソリューション株式会社は、平成17年3月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 株式会社スター・ツアーズ・ジャパン 当連結会計年度において、共同出資により(株)スター・ツアーズ・ジャパンを関連会社として設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)スター・ツアーズ・ジャパンは、所有株式の売却に伴い持分法適用会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 営業権 ——— 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による期末要支給額(中小企業退職金共済から支給される金額を除く。)相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物	3～20年	その他	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 営業権 5年間で每期均等償却しております。 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	建物	3～34年	その他	4～6年
建物	3～20年								
その他	4～6年								
建物	3～34年								
その他	4～6年								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建物」(前連結会計年度10,904千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建物」10,904千円は「有形固定資産」の「その他」に含めて記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定 4,604千円が含まれております。	※1 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定 3,028千円が含まれております。
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,566千円	
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,922株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,530株であります。
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。 連結子会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式はありません。	※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。 連結子会社が保有する自己株式はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。
役員報酬 62,598千円	役員報酬 100,200千円
給料手当 164,195	給料手当 225,945
賞与 6,639	賞与 9,541
賞与引当金繰入額 4,749	賞与引当金繰入額 10,389
退職給付費用 1,491	退職給付費用 3,044
役員退職慰労引当金繰入額 866	役員退職慰労引当金繰入額 2,772
支払手数料 49,905	支払手数料 54,491
	貸倒引当金繰入額 5,857

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">552,595千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△19,756千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,839千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	552,595千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△19,756千円	現金及び現金同等物	532,839千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,270,942千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△22,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248,932千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,270,942千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△22,010千円	現金及び現金同等物	1,248,932千円						
現金及び預金勘定	552,595千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△19,756千円																		
現金及び現金同等物	532,839千円																		
現金及び預金勘定	1,270,942千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△22,010千円																		
現金及び現金同等物	1,248,932千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにトータルシステムソリューション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">202,700千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,137千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,604千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△138,983千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22,544千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">トータルシステムソリューション(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,322千円</td> </tr> <tr> <td>トータルシステムソリューション(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△45,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">トータルシステムソリューション(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,462千円</td> </tr> </table>	流動資産	202,700千円	固定資産	101,137千円	連結調整勘定	4,604千円	流動負債	△138,983千円	固定負債	△22,544千円	少数株主持分	△4,590千円	トータルシステムソリューション(株)株式の取得価額	142,322千円	トータルシステムソリューション(株)の現金及び現金同等物	△45,860千円	トータルシステムソリューション(株)取得による支出	96,462千円	
流動資産	202,700千円																		
固定資産	101,137千円																		
連結調整勘定	4,604千円																		
流動負債	△138,983千円																		
固定負債	△22,544千円																		
少数株主持分	△4,590千円																		
トータルシステムソリューション(株)株式の取得価額	142,322千円																		
トータルシステムソリューション(株)の現金及び現金同等物	△45,860千円																		
トータルシステムソリューション(株)取得による支出	96,462千円																		

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	42,067	22,165	19,902	有形固定資産 「その他」	50,967	14,021	36,945
ソフトウェア	11,832	5,084	6,748	ソフトウェア	22,679	8,311	14,368
合計	53,900	27,249	26,651	合計	73,647	22,333	51,314
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,075千円	1年内			16,960千円
1年超			17,874千円	1年超			35,250千円
合計			27,949千円	合計			52,211千円
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,594千円	支払リース料			15,928千円
減価償却費相当額			13,489千円	減価償却費相当額			14,692千円
支払利息相当額			1,187千円	支払利息相当額			1,276千円
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5) 利息相当額の算定方法				5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金限度超過	42,253千円	44,072千円
未払事業税否認	5,982千円	8,617千円
未払費用	4,593千円	5,165千円
その他	516千円	857千円
繰延税金資産(流動)小計	53,345千円	58,711千円
評価性引当額	△3,371千円	－千円
繰延税金資産(流動)合計	49,974千円	58,711千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金限度超過	51,600千円	61,076千円
投資有価証券評価損否認	3,713千円	4,001千円
貸倒引当金限度超過	3,341千円	4,825千円
役員退職慰労引当金否認	7,079千円	7,913千円
子会社の繰越欠損金	107,304千円	119,151千円
その他	1,209千円	1,089千円
繰延税金資産(固定)計	174,248千円	198,057千円
評価性引当額	△66,042千円	△106,850千円
繰延税金資産合計	108,205千円	91,206千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	△301千円	△181千円
投資有価証券	△19,075千円	△14,185千円
繰延税金負債(固定)計	△19,377千円	△14,366千円
繰延税金資産(固定)の純額	88,827千円	76,840千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.9%
住民税均等割等	1.2%	0.9%
評価性引当額の増減	－%	△4.2%
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	38.3%

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	39,490	75,480	35,989
② 債券	3,075	3,097	22
③ その他	6,244	6,387	143
小計	48,809	84,965	36,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	6,834	5,519	△1,315
② 債券	—	—	—
③ その他	1,998	1,672	△326
小計	8,833	7,191	△1,642
合計	57,643	92,156	34,513

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額	77,012千円
売却益の合計額	20,122千円
売却損の合計額	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券	
① 非上場株式	2,540千円
② 非上場外国債券	5,358千円
合計	7,898千円

4 その他有価証券で満期のあるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	3,097	—	—
その他	—	—	5,358	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	3,097	5,358	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	66,197	96,821	30,623
② 債券	—	—	—
③ その他	8,128	12,536	4,407
小計	74,326	109,357	35,031
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	30,747	26,943	△3,804
② 債券	—	—	—
③ その他	2,000	1,932	△68
小計	32,747	28,875	△3,872
合計	107,073	138,232	31,158

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、第18期において減損処理を行い、投資有価証券評価損728千円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額	144,031千円
売却益の合計額	50,019千円
売却損の合計額	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	
① 非上場株式	12,540千円
② 非上場外国債券	5,736千円
合計	18,276千円

4 その他有価証券で満期のあるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	5,736	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	5,736	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップ取引の一部については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、取締役会等の決議を経て行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	100,000	100,000	△1,852	△1,852	100,000	100,000	△719	△719
合計		100,000	100,000	△1,852	△1,852	100,000	100,000	△719	△719

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を適用しております。また、連結子会社トータルシステムソリューション（株）は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△158,939千円	△172,564千円
(2) 年金資産	20,625千円	21,302千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△138,314千円	△151,261千円
(4) 未認識数理計算上の差異	9,040千円	340千円
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△129,273千円	△150,921千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	24,048千円	29,984千円
(2) 利息費用	1,799千円	2,045千円
(3) 期待運用収益	△308千円	△257千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,523千円	3,009千円
退職給付費用	28,063千円	34,781千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.25%	1.25%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	56,532円 02銭	1株当たり純資産額	77,722円 75銭
1株当たり当期純利益	4,950円 93銭	1株当たり当期純利益	7,979円 89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,901円 15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,932円 80銭

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	109,880	186,585
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金 (千円)	8,000	12,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,000	12,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	101,880	174,585
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,578	21,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株引受権 (株)	209	82
新株予約権 (株)	—	48
普通株式増加数 (株)	209	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日	—

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>固定資産の譲渡に関する概要は、次のとおりであります。</p> <p>1 譲渡の理由 保有資産の効率化及び翌連結会計年度適用の減損会計導入を考慮し、譲渡いたしました。</p> <p>2 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 所在地： 東京都大田区鶴の木二丁目70番20 (2) 土地面積： 48.59㎡ (3) 譲渡価格： 22,851千円 (4) 帳簿価格： 64,951千円 (5) 譲渡損： 42,383千円</p> <p>3 譲渡先概要</p> <p>(1) 商号： 有限会社麻布ビルディング (2) 本店所在地： 東京都中央区銀座一丁目14番9号 (3) 資本額： 300万円 (4) 事業の内容： 不動産事業 (5) 当社との関係： 特になし</p> <p>4 譲渡の日程</p> <p>(1) 契約締結日： 平成17年4月1日 (2) 物件引渡し： 平成17年4月1日</p>	<p>当社は、業務内容の拡大、新規事業による相乗効果及び新たな顧客の開拓を目的として、株式会社名鉄システム開発の株式取得のため、平成18年4月1日に株式会社名鉄システム開発の全株式を所有している信州名鉄運輸株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成18年4月3日付けで譲り受けました。</p> <p>1 株式を取得した会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社名鉄システム開発 (平成18年4月14日付けで(株)イービックスに商号変更)</p> <p>(2) 所在地 長野県松本市</p> <p>(3) 事業内容 ソフトウェア開発、数値解析、ネットワーク構築及び運用支援、人材派遣等</p> <p>(4) 資本金 30百万円 (5) 決算期 3月31日 (6) 最近事業年度における総資産の額 754百万円</p> <p>2 取得株式の数、取得価額及び取得後の持株比率</p> <p>(1) 取得株式数 600株 (所有割合100%) (2) 取得価額 564百万円 (付随費用含む)</p> <p>3 支払資金の調達及び支払方法 支払資金につきましては、金融機関からの借入金及び自己資金により調達いたしました。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	5,002,504	126.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	369,931	485.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合計	5,362,660	121.7	1,845,502	115.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	5,115,805	126.4
システム機器販売	452,681	575.9
合計	5,668,487	135.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。